

グリーントピア構想へのニーズ研究

徳島大学工学部 正員 定井 喜明
CSK ○泉 真哉

1. まえがき 農林水産省が指定し、推進しているグリーントピア構想に対する地域のニーズ内容と、強さを知り、その実行可能性を検討するとともに、提供すべき情報内容・時期・方法、およびニーズの高い人の特性などを知り、グリーントピア構想の推進の基礎資料とするものである。ケース・スタディー対象地区として、グリーントピアに指定されている徳島県の吉野川中・下流を選び、分析資料はその地域で徳島県が実施した「徳島県農村地域情報化推進構想策定のための調査」結果である。

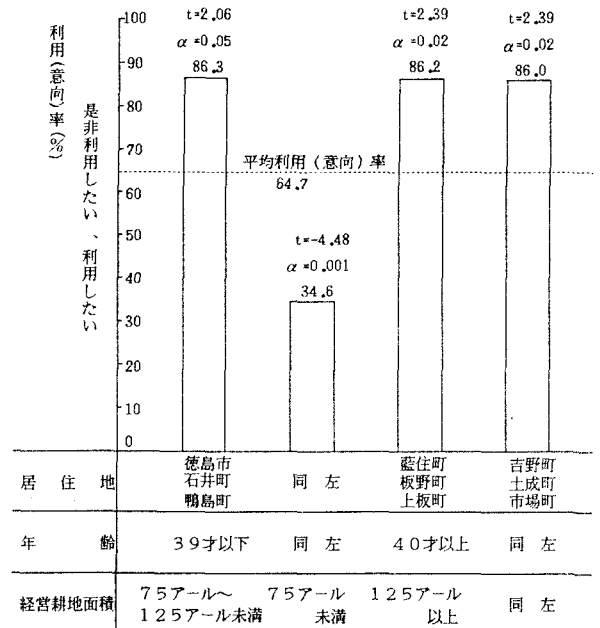
2. 調査概要 調査対象地域は、吉野川中・下流の徳島市ほか8町に及び、農家の総戸数は約13,000戸、うち中核農家が約3,400戸ある。中核農家を180戸、その他の農家を183戸無作為抽出し、アンケート調査票を昭和61年10月、訪問配付・訪問回収した。その結果、中核農家からは180票、その他の農家からは181票、計361票の有効サンプルを得た。調査内容は、利用している農業関連情報、その入手先、満足度、関心度、利用意向、料金負担可能額などの外、一般属性、耕地面積、主要作物など28項目に及んでいる。

3. 農業関連情報の利用意向特性 アンケート調査結果を用いて、クロス集計分析および数量化理論Ⅱ類分析した結果、「地域農業情報システム」に関心を持ち、利用意向のある人が、「経営耕地面積」が100アール以上の人、「主要作物」として野菜を作っている人、「居住地」を上板町、吉野町、土成町、および徳島市とする人、「年齢」が45才以上の人、ならびに「農業」を専業とする人に割合的に多いといえることがわかった。

また、「地域農業情報システム」の利用意向が、年齢、居住地および主要作物によって有意に異なることが、クロス集計分析の結果明らかになったので、これら三つの属性による利用意向を知るため、これら3属性による3重クロス集計分析を行った。その結果を図-1に示す。

図-1からわかるように、居住地と年齢と経営耕地面積によって「地域農業情報システム」の利用意向のある人の割合が、有意に差があることがわかる。従って、グリーントピア構想の推進をPRする対象農家は、おおむね年齢40才以上で、経営耕地面積125アール以上という専業農家ということに結論される。図-1に示したように、平均利用意向率が64.7%であるので、1市8町で利用意向を持っている総人数は8,436人になり、図-1の利用意向の有意に高い3グループに属する人々のうち、利用意向のある人は1,242人となり、利用意向のある総人数8,436人の約15%になる。人数的に一番多いグループは、居住地が徳島市、石井町、鴨島町で、年齢が40才以上で、経営耕地面積が75アール以下という属性を持ったグループで、1,743人、そのうち、利用意向のある人の割合は62.6%であるから、1,091人が利用意向のある人で、総利用意向者数の約13%に達している。

図-1 3重クロス集計分析による「地域農業情報システム」の利用意向特性



4. 「グリーントピア構想」へのニーズ意識特性

居住地、年齢、および経営耕地面積の三つの属性による3重クロス集計分析を行って、有意に多い、あるいは高い率となった「情報へのニーズ意識項目」のみを示したのが表-1である。この表をみればわかるように、経営耕地面積が125アール以上の人は対象地域全般にわたって、グリーントピア構想へのニーズは高いと見られる。次は、経営耕地面積が75アール～125アールで、年齢が40才以上の人は対象地域全般にわたってニーズが高いが、年齢が39才以下になると藍住町、板野町、上板町に住んでいる人は農業関連情報について関心がないと思われる。

表-1 「グリーントピア構想」に対する農家のニーズ意識特性一覧表
(3重クロス集計分析による、有意に多い・高い項目一覧表)

経営耕地 面積 年齢 居住地	75アール未満		75アール～125アール未満		125アール以上	
	39才以下	40才以上	39才以下	40才以上	39才以下	40才以上
徳島市 石井町 鴨島町		・栽培技術情報の利用度(1%)	・地域農業情報システムの利用度(5%) ・栽培技術情報の利用度(1%) ・農業関連情報の量が少ない(1%) ・地域情報の量が少ない(0.2%) ・農業関連情報の伝達が遅い(5%)	・月2千円以上負担する人の割合(5%) ・市況流通情報の利用度(1%)	・農業関連情報の量が少ない(5%) ・市況流通情報の利用度(1%)	・月2千円以上負担する人の割合(1%) ・農業経営情報への関心度(0.1%) ・農業技術情報への関心度(0.1%) ・農産物の市況情報への関心度(0.1%) ・農業経営で早めに対応(1%) ・農業経営で知識の向上(5%) ・栽培技術情報への満足度(1%) ・市況流通情報の利用度(0.1%) ・栽培技術情報への満足度(0.2%) ・市況流通情報への満足度(0.1%)
藍住町 板野町 上板町				・農業経営情報への関心度(0.2%) ・農業経営で知識の向上(0.1%) ・気象災害情報への満足度(1%)	・農業経営情報への関心度(2%) ・市況流通情報の利用度(1%) ・農業経営で早めに対応(5%) ・農業関連情報の伝達が遅い(5%) ・農業関連情報の量が少ない(0.2%)	・地域農業情報システムの利用度(2%) ・農業経営情報への関心度(5%) ・農業技術情報への関心度(0.1%) ・農産物の市況情報への関心度(0.2%) ・農業関連情報の伝達が遅い(1%) ・農業関連情報の量が少ない(1%) ・地域情報の伝達が遅い(0.1%)
吉野町 土成町 市場町	・農業経営情報への関心度(2%)		・農業経営で知識の向上(5%) ・地域情報の伝達が遅い(0.1%)	・月2千円以上負担する人の割合(1%) ・農業経営情報への関心度(5%) ・農業技術情報への関心度(5%) ・農業経営で知識の向上(1%) ・気象災害情報の利用度(5%) ・栽培技術情報への満足度(2%) ・気象災害情報への満足度(2%)	・農業技術情報への関心度(0.2%) ・農産物の市況情報への関心度(5%) ・農業関連情報の量が少ない(5%) ・地域情報の伝達が遅い(2%) ・地域情報の量が少ない(2%)	・地域農業情報システムの利用度(2%) ・月2千円以上負担する人の割合(1%) ・農業経営情報への関心度(0.2%) ・農業技術情報への関心度(5%) ・農業関連情報の伝達が遅い(1%) ・農業関連情報の量が少ない(5%) ・地域情報の量が少ない(0.1%) ・栽培技術情報の利用度(0.2%)

(注) ()の数値は有意水準を示す

5. 情報サービスへの負担可能額

農業情報や生活関連

情報サービスへ支払ってもよいとする料金を用いて、指数需要曲線式を求めた。それを表-2に示す。

この式を用いて弾力性を計算すると、徳島市、石井町、鴨島町に対するものが小さく、弾力性が小さい程必需品のニーズが高いとすると、この地域の情報化への投資の優先順位は高いといえる。さらにグリーントピア構想は、設備投資の補助をすれば、十分採算がとれる需要があることもわかった。

表-2 情報サービスに対する需要曲線

地域区分	需要指数曲線式	重相関係数
徳島市 石井町 鴨島町	$Y = 258.633 \exp(-0.00038X)$	0.936
藍住町 板野町 上板町	$Y = 936.259 \exp(-0.00089X)$	0.973
吉野町 土成町 市場町	$Y = 664.275 \exp(-0.00086X)$	0.978

(注) Y: 加入人数, X: 利用月額料金(円)
適用範囲 1,500円 ≤ X ≤ 12,000円